

■ 第1回北海道太平洋側港湾BCP策定検討会の開催

北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課

北海道太平洋側港湾は、北海道の国際拠点港湾及び重点港湾が集中しており、北海道における産業・物流拠点として重要な役割を担っています。

東日本大震災後の平成24年、北海道庁は「太平洋沿岸の見直し」報告書^{*}において、北海道太平洋沿岸における最大クラスを想定した津波浸水予測図を作成しました。

それによると、北海道太平洋側の国際拠点港湾及び重要港湾では、いずれの港湾でも浸水域が港湾と背後地域に及び、特に道東の港湾においては、10m以上の浸水深が予測されています。

このように北海道太平洋側において、大規模地震・津波が発生すると、広域かつ甚大な被害が想定され、北海道及び我が国の産業・経済・生活へ大きな影響を与えることになります。

また、広域かつ甚大な被害が発生した場合、個々の港湾の事業継続計画（個別港湾BCP）で対応することは困難であり、北海道太平洋側港湾が連携して対応する必要があります。

このため、北海道開発局は災害時における港湾物流機能の継続もしくは早期回復のため、北海道庁、港湾管理者、埋立浚渫協会等、関係機関が連携・協働して取り組む、共通の行動計画の策定を目的とした「北海道太平洋側港湾BCP策定検討会」（座長：岸邦宏北海道大学工学院准教授）を組織し、平成26年度～平成27年度で検討することとしました。

なお、本検討会では、太平洋側に位置する函館港、室蘭港、苫小牧港、十勝港、釧路港、根室港の6港湾を対象としています。

平成27年2月16日、札幌市の「セントラル札幌北ビル」で第1回検討会を開催しました。

最初に岸座長から、道内の港湾におけるBCP策定状況にふれた上で、「各港湾における横の連携は重要ではある。しかし、横の連携は言うが易し、行うは難しと言われるが、まずは考え方を整理し、策定後の訓練などを通じて、長期的なスパンでの検討が必要」と述べられた上で、「良質なBCPの策定に向けた議論を」と呼びかけられました。

引き続き、事務局から「本計画の役割と基本方針」、「対象となる地震・津波」、「被害想定と背後地域への影響」、「港湾物流機能継続のための目標・方針」につ

いて提示しました。

委員からは、「今後、各港湾で検討される個別港湾BCPと広域港湾BCPとの整合性はどうするのか」「航路啓開における作業船団の考え方や航路啓開作業にあたる人々の補給や休憩についてはどうするのか」「多様な被害が想定されるため、計画にこだわらず臨機応変に対応することが大事」などや、東日本大震災での実例を踏まえた意見なども出されました。

次回以降の検討会では、第1回検討会でいただいた意見を踏まえて、港湾物流機能継続のための行動計画についての検討も進め、平成27年度中を目標に「北海道太平洋側港湾BCP」を策定する予定です。

^{*}北海道に津波被害をもたらす想定地震の再検討のためのワーキンググループ「太平洋沿岸の見直し」報告書、H24.6.28（北海道防災会議 地震火山対策部会 地震専門委員会）



岸座長からの挨拶



検討会の状況の様子